

上場会社名 株式会社CARTA HOLDINGS 上場取引所 東
 コード番号 3688 URL <https://cartaholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 宇佐美 進典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-4577-1453
 定時株主総会開催予定日 2022年3月26日 配当支払開始予定日 2022年3月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	25,821	14.8	4,973	43.6	5,614	68.3	3,104	74.3
2020年12月期	22,487	—	3,463	—	3,335	—	1,781	—

(注) 包括利益 2021年12月期 4,113百万円 (152.8%) 2020年12月期 1,627百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	EBITDA		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	百万円	%	%	%	%
2021年12月期	122.68	121.32	6,703	48.1	12.0	10.7	19.3
2020年12月期	70.57	70.21	4,527	—	7.5	6.7	15.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △27百万円 2020年12月期 △44百万円

(注) 2019年12月期は、決算期変更の経過期間となり15ヶ月間（2018年10月1日～2019年12月31日）を対象とした変則決算となります。このため、比較対象となる期間が異なることから、2020年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

※ EBITDA（利払い前・税引き前・償却前利益）は、税金等調整前当期純利益に支払利息、減価償却費、償却費、のれん償却費、固定資産除却損及び減損損失を加えた金額です。なお、2021年度より指標の有効性向上を図るため、固定資産除却損及び減損損失を加えるようEBITDAの定義を変更しております。従前の定義による2020年12月期のEBITDAは、4,131百万円となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	55,376	27,757	49.6	1,070.34
2020年12月期	49,259	24,553	49.5	967.47

(参考) 自己資本 2021年12月期 27,444百万円 2020年12月期 24,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	7,102	△765	△1,215	21,031
2020年12月期	2,013	66	△892	15,600

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	8.00	—	40.00	48.00
2021年12月期	—	25.00	—	26.00	51.00
2022年12月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

	配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	百万円	%	%
2020年12月期	1,209	68.0	5.1
2021年12月期	1,299	41.6	5.0
2022年12月期(予想)		28.9	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	28,300	9.6	5,500	10.6	5,900	5.1	4,100	32.1	159.90	7,600	13.4

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社CARTA COMMUNICATIONS、除外 1社（社名）－
 （注）詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	25,643,132株	2020年12月期	25,496,852株
② 期末自己株式数	2021年12月期	2,234株	2020年12月期	301,018株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	25,301,804株	2020年12月期	25,238,995株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,167	2.4	2,032	△22.2	2,075	△21.4	2,134	△18.9
2020年12月期	3,094	—	2,611	—	2,641	—	2,630	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	84.37	83.43
2020年12月期	104.23	103.69

(注) 2019年12月期は決算期変更により15ヶ月間の変則決算となっておりますので、2020年12月期の対前期増減率については記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	25,859	14,935	57.3	577.71
2020年12月期	19,931	13,711	68.8	543.90

(参考) 自己資本 2021年12月期 14,813百万円 2020年12月期 13,704百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月14日（月）に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。その説明会の動画については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場について、(株)電通の調べによれば、2020年のインターネット広告費は、新型コロナウイルス感染症拡大による消費の低迷および広告出稿減少の影響を受けたものの他メディアよりも早く回復基調となり、2兆2,290億円（前年比5.9%増）となりました。

運用型広告費は、巣ごもり需要によってSNSやEC、動画配信サービスへの接触機会が増え、大手プラットフォームを中心とした運用型広告の需要が高まったことにより、1兆4,558億円（同9.7%増）となりました。また、マスコミ四媒体由来のデジタル広告費は、運用型広告の活用がさらに進み、803億円（同12.3%増）となりました。

こうした環境のもと当社グループでは、①メディアコミュニケーションを中心に広告枠の販売及びソリューションを提供する「パートナーセールス事業」、②広告配信プラットフォームを運営する「アドプラットフォーム事業」、③自社メディアや、EC・ゲーム・人材領域でのサービスを運営する「コンシューマー事業」の3セグメントにおいて事業を展開し、持続的な成長を実現するべく当社グループ全体での垂直統合を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高25,821百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益4,973百万円（同43.6%増）、経常利益5,614百万円（同68.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,104百万円（同74.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

また、当連結会計年度より、組織再編に伴い、従来「アドプラットフォーム」セグメントに含まれていた一部の事業を「パートナーセールス」セグメントに区分を変更しております。そのため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

①パートナーセールス事業

パートナーセールス事業では、メディアコミュニケーションを中心に広告枠の販売及びソリューションの提供を行っております。運用型広告や販促・EC関連サービスへの取り組み、自社商材・ソリューションの販売拡大等による、新たな収益源の獲得に取り組むとともに、業務効率化の推進により既存事業の生産性を向上してまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるパートナーセールス事業の売上高は11,596百万円（前年同期比29.9%増）、セグメント利益は2,816百万円（同98.5%増）となりました。

②アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業では、運用型広告プラットフォームとして「Zucks」、「PORTO」、「テレシー」等の運営を、メディア支援サービスとして「fluct」等の運営を行っております。各プラットフォーム及びサービスにおける機能の向上・拡充に取り組むとともに、顧客企業の需要を取り込み、堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるアドプラットフォーム事業の売上高は7,549百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は1,844百万円（同16.0%増）となりました。

③コンシューマー事業

コンシューマー事業では、「ECナビ」や「PeX」を中心としたポイントを活用した自社メディアの運営に加え、EC領域、HR領域を強化領域として、中長期的に次の柱となる事業を生み出すべく積極的な投資を進めております。

この結果、当連結会計年度におけるコンシューマー事業の売上高は6,695百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は312百万円（同31.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末より6,117百万円増加し、55,376百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末より2,914百万円増加し、27,619百万円となりました。これは、主に未払法人税等と買掛金及びその他流動負債の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末より3,203百万円増加し、27,757百万円となりました。これは、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,430百万円増加し、21,031百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,102百万円の増加（前年同期間は2,013百万円の増加）となりました。主な要因は、利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは765百万円の減少（前年同期間は66百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得と無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,215百万円の減少（前年同期間は892百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払いにより資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

当社では2019年2月14日に公表した4ヶ年の中期経営計画「CARTA 2022」における2022年12月期の経営目標として、利益指標のEBITDAを6,000百万円、資本効率性指標のROEを12%、株主還元指標のDOE(注)を5%とすることを掲げております。そのために、①事業シナジーの推進による収益力の強化、②電通グループとの協業推進による競争優位性の構築及び新しい収益機会の追求、③経営基盤の強化による生産性の向上へと、重点的に取り組んでいくこととしております。また、成長戦略としては、①既存事業の成長、②M&Aや投資による成長、③新領域への挑戦へと位置づけております。中期経営計画の初年度から3年目となる当連結会計年度までの業績は、それぞれ当初の計画を上回る実績となり、順調に進捗しております。

中期経営計画の最終年度となる次期連結会計年度においても、引き続き上記の重点的な取り組みや成長戦略を推し進めていくとともに、当社グループの有する豊富な経営資源をさらに有効活用するべく、ホールディングス経営の推進に取り組んでまいります。連結業績見通しにつきましては、中期経営計画の3年目までの進捗を踏まえ、売上高28,300百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益5,500百万円(同10.6%増)、経常利益5,900百万円(同5.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円(同32.1%増)、EBITDA7,600百万円(同13.4%増)と、各段階利益では当初の計画を大きく上回る水準を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注) DOE(自己資本配当率) : 年間配当総額 ÷ 自己資本

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。事業成長や資本効率の改善等による持続的な企業価値の向上に努めるとともに、継続的な安定配当及び機動的な自己株式取得を実施していくことを株主還元の基本方針としております。配当額に関しましては、DOE 5%を目安に決定し、長期安定かつ継続増配としていくことを目指しております。自己株式取得に関しましては、東京証券取引所の新市場区分における「プライム市場」の上場基準のひとつである流通株式比率35%の維持を目安として、実施していくこととしております。

②当期の剰余金の配当

当社は、機動的な資本政策が行えるよう、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当期の剰余金の配当については、1株当たり51円の配当(うち中間配当25円)を実施することを予定しております。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づき、中間配当金・期末配当金は1株当たりそれぞれ27円とし、年間配当金は1株当たり54円と当期から増額とさせていただくことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,600	21,031
売掛金	17,697	18,349
有価証券	95	175
商品	29	50
貯蔵品	535	288
その他	3,097	2,675
貸倒引当金	△51	△56
流動資産合計	37,004	42,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,667	1,680
減価償却累計額及び減損損失累計額	△590	△624
建物（純額）	1,076	1,056
工具、器具及び備品	484	485
減価償却累計額及び減損損失累計額	△298	△269
工具、器具及び備品（純額）	185	216
リース資産	22	30
減価償却累計額	△8	△13
リース資産（純額）	13	16
その他	0	1
有形固定資産合計	1,276	1,290
無形固定資産		
のれん	2,317	1,836
その他	3,144	2,853
無形固定資産合計	5,462	4,689
投資その他の資産		
投資有価証券	3,959	5,235
繰延税金資産	155	229
その他	1,402	1,423
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	5,516	6,883
固定資産合計	12,255	12,863
資産合計	49,259	55,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,655	16,899
資産除去債務	70	162
賞与引当金	1,193	1,237
役員賞与引当金	24	9
ポイント引当金	515	466
預り金	2,963	3,444
未払法人税等	—	1,356
短期借入金	19	—
1年内返済予定の長期借入金	118	117
その他	1,725	2,587
流動負債合計	23,287	26,280
固定負債		
長期借入金	180	63
資産除去債務	397	238
繰延税金負債	596	725
その他	243	312
固定負債合計	1,417	1,339
負債合計	24,705	27,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111	1,410
資本剰余金	12,031	12,337
利益剰余金	11,046	12,255
自己株式	△264	△0
株主資本合計	23,924	26,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	1,428
為替換算調整勘定	△10	13
その他の包括利益累計額合計	452	1,441
新株予約権	7	122
非支配株主持分	170	190
純資産合計	24,553	27,757
負債純資産合計	49,259	55,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	22,487	25,821
売上原価	2,852	2,620
売上総利益	19,635	23,200
販売費及び一般管理費	※1 16,172	※1 18,227
営業利益	3,463	4,973
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	69
投資事業組合運用益	11	184
為替差益	—	310
雑収入	31	115
その他	68	10
営業外収益合計	149	691
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	44	27
投資事業組合運用損	86	20
為替差損	137	—
その他	7	—
営業外費用合計	277	49
経常利益	3,335	5,614
特別利益		
投資有価証券売却益	170	258
関係会社株式売却益	46	—
その他	14	1
特別利益合計	231	259
特別損失		
固定資産除却損	155	78
投資有価証券売却損	77	56
投資有価証券評価損	30	277
持分変動損失	—	11
減損損失	※2 240	※2 297
その他	8	1
特別損失合計	511	723
税金等調整前当期純利益	3,055	5,151
法人税、住民税及び事業税	1,321	2,381
法人税等調整額	△131	△354
法人税等合計	1,190	2,027
当期純利益	1,865	3,124
非支配株主に帰属する当期純利益	83	19
親会社株主に帰属する当期純利益	1,781	3,104

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,865	3,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△327	1,045
為替換算調整勘定	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	89	△59
その他の包括利益合計	△237	989
包括利益	1,627	4,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,543	4,093
非支配株主に係る包括利益	83	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,096	12,016	9,642	△0	22,754
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7	7			14
新株の発行	7	7			15
剰余金の配当			△404		△404
親会社株主に帰属する当期純利益			1,781		1,781
自己株式の取得				△264	△264
連結範囲の変動			26		26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15	15	1,403	△264	1,169
当期末残高	1,111	12,031	11,046	△264	23,924

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	704	△15	689	7	268	23,720
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						14
新株の発行						15
剰余金の配当						△404
親会社株主に帰属する当期純利益						1,781
自己株式の取得						△264
連結範囲の変動						26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△241	4	△237	△0	△98	△335
当期変動額合計	△241	4	△237	△0	△98	833
当期末残高	463	△10	452	7	170	24,553

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111	12,031	11,046	△264	23,924
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	298	298			597
剰余金の配当			△1,640		△1,640
親会社株主に帰属する当期純利益			3,104		3,104
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		10	17
自己株式の消却			△254	254	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	298	305	1,209	264	2,078
当期末残高	1,410	12,337	12,255	△0	26,002

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	463	△10	452	7	170	24,553
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						597
剰余金の配当						△1,640
親会社株主に帰属する当期純利益						3,104
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						17
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	965	24	989	114	20	1,124
当期変動額合計	965	24	989	114	20	3,203
当期末残高	1,428	13	1,441	122	190	27,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,055	5,151
減価償却費	766	861
減損損失	240	297
のれん償却額	307	312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	10
受取利息及び受取配当金	△38	△69
持分法による投資損益 (△は益)	44	27
売上債権の増減額 (△は増加)	667	△650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128	225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,388	243
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93	△202
株式報酬費用	—	127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△152	43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9	△49
固定資産除却損	155	78
持分変動損益 (△は益)	—	11
未収入金の増減額 (△は増加)	697	△345
その他	△225	1,473
小計	3,880	7,532
利息及び配当金の受取額	38	69
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△1,902	△497
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,013	7,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97	△436
無形固定資産の取得による支出	△219	△330
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△516	△488
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	569	360
貸付けによる支出	△255	△237
貸付金の回収による収入	112	249
資産除去債務の履行による支出	—	△63
敷金及び保証金の差入による支出	△1	—
敷金及び保証金の回収による収入	18	205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	358	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16	—
その他	80	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	△765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△19
長期借入金の返済による支出	△197	△118
自己株式の取得による支出	△265	△0
配当金の支払額	△404	△1,639
リース債務の返済による支出	△46	△34
ストックオプションの行使による収入	14	596
その他	6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892	△1,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,054	5,430
現金及び現金同等物の期首残高	14,546	15,600
現金及び現金同等物の期末残高	15,600	21,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社連結子会社の㈱サイバー・コミュニケーションズが新設分割により新たに設立した㈱CARTA COMMUNICATIONSを連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「業務受託料」「固定資産賃貸料」及び「保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「業務受託料」に表示していた33百万円と「固定資産賃貸料」に表示していた16百万円及び「保険配当金」に表示していた17百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「雑収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映されるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に表示していた31百万円は、「雑収入」31百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払利息」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この結果、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に表示していた9百万円は、「支払利息」1百万円、「その他」7百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に表示していた38百万円は、「投資有価証券評価損」30百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
給与	5,284百万円	5,770百万円
賞与	1,391	1,858
システム使用料	1,790	1,981

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	共用資産	建物	193百万円
東京都中央区	共用資産	器具備品	21百万円
東京都渋谷区	事業資産	ソフトウェア	26百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、継続的に損益の把握を実施している管理会計の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大を起因とするリモートワークの推進に伴い、新しい働き方を見据えたオフィススペース設計を目的として、当社連結子会社である㈱サイバー・コミュニケーションズの本社(東京都中央区)についてのオフィス戦略を見直し、一部フロアの解約と既存フロアのリノベーションを実施することといたしました。これにより、将来の使用見込がない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの減損損失の測定における回収可能額は正味売却価額によって測定しておりますが、フロアの解約に伴う原状回復義務により内装等の廃棄が見込まれていたため、ゼロとして評価しております。

また、コンシューマー事業において、一部のサービスの収益計画が当初の予定より遅れたため、事業計画を見直した結果、事業資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが、固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスとなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	共用資産	建物	109百万円
東京都渋谷区	事業資産 (コンシューマー事業)	のれん	74百万円
東京都渋谷区	事業資産 (パートナーセールス事業)	のれん	113百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、継続的に損益の把握を実施している管理会計の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大を起因とするリモートワークの推進に伴い、新しい働き方を見据えたオフィススペース設計を目的として、前連結会計年度に引き続き当社連結子会社である㈱サイバー・コミュニケーションズの本社(東京都中央区)の一部フロアの解約と既存フロアのリノベーションを実施することといたしました。これにより、将来の使用見込がない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの減損損失の測定における回収可能額は正味売却価額によって測定しておりますが、フロアの解約に伴う原状回復義務により内装等の廃棄が見込まれていたため、ゼロとして評価しております。

コンシューマー事業において、連結子会社であるrakana㈱の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、事業資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能額は使用価値（割引率は26.3%）により測定しております。

パートナーセールス事業において、連結子会社である㈱KAIKETSUの事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、事業資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能額は使用価値（割引率は23.4%）により測定しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「パートナーセールス事業」、「アドプラットフォーム事業」、「コンシューマー事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
パートナーセールス事業	メディアコミュニケーションを中心に広告枠の販売及びソリューションの提供
アドプラットフォーム事業	運用型広告プラットフォームとして「Zucks」、「PORTO」、「テレシー」等の運営 メディア支援サービスとして「fluct」等の運営
コンシューマー事業	「ECナビ」や「PeX」を中心とした販促メディアの運営等

なお、当連結会計年度より、組織再編に伴い、従来「アドプラットフォーム」セグメントに含まれていた一部の事業を「パートナーセールス」セグメントに区分を変更しております。

そのため、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	パートナーセ ールズ事業	アドプラッ トフォーム事 業	コンシューマ ー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,930	7,062	6,494	22,487	—	22,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	—	8	△8	—
計	8,930	7,070	6,494	22,496	△8	22,487
セグメント利益	1,419	1,589	454	3,463	—	3,463
その他の項目						
減価償却費	165	443	156	766	—	766
のれん償却額	20	174	112	307	—	307

(注) セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	パートナーセ ールズ事業	アドプラッ トフォーム事 業	コンシューマ ー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,596	7,529	6,695	25,821	—	25,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	—	20	△20	—
計	11,596	7,549	6,695	25,841	△20	25,821
セグメント利益	2,816	1,844	312	4,973	—	4,973
その他の項目						
減価償却費	263	463	134	861	—	861
のれん償却額	40	174	96	312	—	312

(注) セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
㈱電通デジタル	2,820	パートナーセールス事業

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
㈱電通デジタル	3,078	パートナーセールス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	パートナーセ ールズ事業	アドブラッ トフォーム事 業	コンシューマ ー事業	計		
減損損失	—	—	26	26	214	240

※新型コロナウイルス感染拡大を起因とするリモートワークの推進に伴い、新しい働き方を見据えたオフィススペース設計を目的として、当社連結子会社である㈱サイバー・コミュニケーションズの本社（東京都中央区）についてのオフィス戦略を見直し、一部フロアの解約と既存フロアのリノベーションを実施することといたしました。これに伴い、減損損失を214百万円計上しております。なお、当該減損損失は、連結損益計算書において特別損失の減損損失に含めて表示しております。また、当該資産が遊休資産として全社資産に該当するため、減損損失は各報告セグメントに配分されておられません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	パートナーセ ールズ事業	アドブラッ トフォーム事 業	コンシューマ ー事業	計		
減損損失	113	—	74	188	109	297

※新型コロナウイルス感染拡大を起因とするリモートワークの推進に伴い、新しい働き方を見据えたオフィススペース設計を目的として、当社連結子会社である㈱サイバー・コミュニケーションズの本社（東京都中央区）についてのオフィス戦略を見直し、一部フロアの解約と既存フロアのリノベーションを実施することといたしました。これに伴い、減損損失を109百万円計上しております。なお、当該減損損失は、連結損益計算書において特別損失の減損損失に含めて表示しております。また、当該資産が遊休資産として全社資産に該当するため、減損損失は各報告セグメントに配分されておられません。

また、パートナーセールズ事業及びコンシューマ事業において、一部事業の進捗状況や業績見通しを踏まえて検討し、のれんの減損損失を計上しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	パートナーセ ールズ事業	アドブラッ トフォーム事 業	コンシューマ ー事業	計		
当期償却額	20	174	112	307	—	307
当期末残高	184	1,398	734	2,317	—	2,317

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	パートナーセ ールズ事業	アドブラッ トフォーム事 業	コンシューマ ー事業	計		
当期償却額	40	174	96	312	—	312
当期末残高	29	1,223	583	1,836	—	1,836

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	967円47銭	1株当たり純資産額	1,070円34銭
1株当たり当期純利益	70円57銭	1株当たり当期純利益	122円68銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	70円21銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	121円32銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,781	3,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	1,781	3,104
普通株式の期中平均株式数(株)	25,238,995	25,301,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	130,432	284,654
(うち新株予約権(株))	(130,432)	(284,654)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	第7回 新株予約権 1,800個 (普通株式 180,000株) 第8回 新株予約権 2,172個 (普通株式 217,200株) 第9回 新株予約権 3,940個 (普通株式 394,000株)	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年10月19日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であった㈱VOYAGE GROUP及び㈱サイバー・コミュニケーションズを吸収合併いたしました。

合併の概要は以下の通りです。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称	㈱CARTA HOLDINGS
事業の内容	グループ経営管理事業

(消滅会社)

名称	㈱VOYAGE GROUP
事業の内容	グループ経営管理事業

名称	㈱サイバー・コミュニケーションズ
事業の内容	グループ経営管理事業

(2) 企業結合日 2022年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、㈱VOYAGE GROUP及び㈱サイバー・コミュニケーションズは解散いたしました。

(4) 企業結合後の名称 ㈱CARTA HOLDINGS

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、さらなる経営基盤の強化に向けて、意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、当社の100%連結子会社であった㈱VOYAGE GROUP及び㈱サイバー・コミュニケーションズを吸収合併いたしました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。